

令和元年度の 予算の執行状況を紹介

9月末現在で、歳入の収入率は約52・5%、歳出の執行率は約36・4%です。

歳出で最も大きいのは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて衛生費、総務費です。

現在執行している主な事業には、子ども医療費助成事業や、海上保育所改築事業などがあり、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、安心して子育てができるよう、子育て家庭の負担軽減や保育環境の整備を進めています。



①令和2年3月完成予定の海上保育所
②子どもたちの健やかな成長を支援



令和元年度 予算の執行状況

一般会計

(令和元年9月30日現在)

歳出

予算現額 325億4,477万円
支出済額 118億4,175万円
予算執行率 36.4%

歳入

予算現額 325億4,477万円
収入済額 170億7,408万円
予算収入率 52.5%

支出済額(執行率)

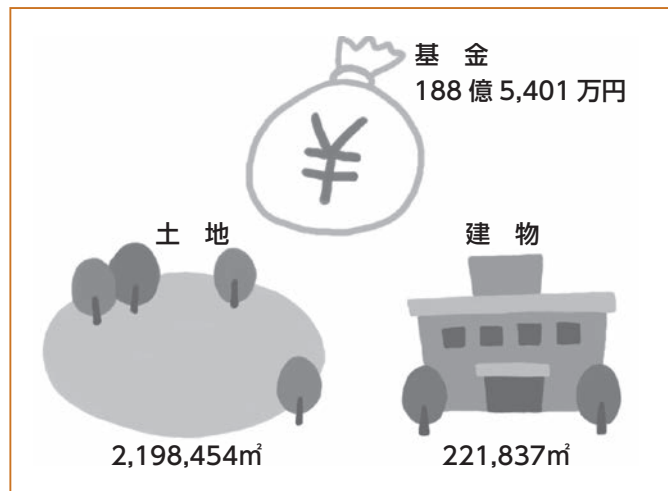
議会費	1億333万円	45.7%
総務費	14億2,826万円	40.3%
民生費	37億2,489万円	38.5%
衛生費	18億6,854万円	33.8%
農林水産業費	2億2,760万円	23.3%
商工費	2億3,332万円	62.1%
土木費	9億5,804万円	28.4%
消防費	4億9,296万円	40.1%
教育費	13億568万円	29.3%
その他	14億9,913万円	47.3%

収入済額(収入率)

59.6%	45億96万円	市税
58.1%	7億247万円	地方消費税交付金
77.5%	76億3,362万円	地方交付税
39.1%	1億3,938万円	分担金及び負担金
51.0%	2億9,494万円	使用料及び手数料
31.9%	10億8,262万円	国庫支出金
13.9%	2億5,360万円	県支出金
149.7%	17億1,601万円	繰越金
48.6%	4億4,858万円	諸収入
5.3%	3億190万円	その他

市の財産

(令和元年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(令和元年9月30日現在)

	事業内容	現在高
一般会計	道路整備などに	48億8,140万円
	学校建設などに	41億3,545万円
	地域振興などに	34億7,782万円
	消防・防災などに	8億6,428万円
	衛生施設などに	8億3,442万円
	農業基盤整備などに	4億7,357万円
	保育所建設などに	2億6,779万円
	その他	1億5,617万円
	臨時財政対策債	117億2,361万円
	小計	268億1,451万円
特別会計	病院事業に	206億9,328万円
	下水道事業に	34億2,207万円
	水道事業に	6億4,227万円
	小計	247億5,762万円
合計	515億7,213万円	

平成30年度も全ての指標で

「健全化判断基準」を大きく下回る

―赤字や資金不足なし―

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率
チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる

「財政健全化団体」となり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

平成30年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

●資金不足比率
公営企業の資金不足額を料金

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成30年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を大きく下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くならないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選ん

決算における主な事業

事業名	決算額
新庁舎建設事業	20億5,945万円
定住促進奨励金交付事業	2,610万円
子ども医療費助成事業	2億1,302万円
民間教育・保育施設改築等事業	1億3,941万円
環境衛生事務費	2億5,525万円
園芸生産強化支援事業	8,180万円
水田農業構造改革推進事業	8,618万円
商業活性化推進事業	2,082万円
観光資源創出プロモーション事業	1,062万円
旭中央病院アクセス道整備事業	2億3,098万円
道路新設改良事業	1億7,311万円
消防施設整備事業	2,270万円
消防団活動費	3,646万円
小学校大規模改造事業	670万円
中学校大規模改造事業	6,232万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	32億8,752万円
歳出決算額	32億8,752万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	84億9,914万円
歳出決算額	80億9,120万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	7,921万円
歳出決算額	7,062万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	6億1,337万円
歳出決算額	6億 176万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	50億9,115万円
歳出決算額	49億3,457万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	5億9,831万円
歳出決算額	5億3,721万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	1億1,952万円
歳出決算額	1億1,577万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	15億9,759万円
収益的支出決算額	13億9,710万円
資本的収入決算額	1億 812万円
資本的支出決算額	1億7,727万円

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるのかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるのかを示すもの
実質公債費比率	8.2%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%	-	将来、どの程度の負担が見込まれているのかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(令和元年5月31日現在)

